

令和6年8月7日

各 位

前澤工業株式会社
代表取締役社長 宮川 多正
(コード番号 6489 東証スタンダード市場)
問い合わせ先
執行役員経営企画室長 田中 明広
048-251-5511

(訂正) (追加)「中期3ヵ年経営計画(令和6年度～令和8年度)策定
に関するお知らせ」の一部訂正および追加について

令和6年7月11日に開示いたしました「中期3ヵ年経営計画(令和6年度～令和8年度)策定に関するお知らせ」について、記載内容の一部訂正および追加がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および内容

(1) 訂正の理由

「中期3ヵ年経営計画(令和6年度～令和8年度)策定に関するお知らせ」公表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したことから、訂正するものです。

(2) 訂正の内容(訂正箇所には下線を付しております。)

・A4縦2頁 2. 中期3ヵ年経営計画の概要(1) 重点施策

【訂正前】

②既存事業の収益力強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、安定的な事業拡大とさらなる収益力強化を図ります。

(i) 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

(ii) 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

(iii) 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

【訂正後】

②既存事業の収益力強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、安定的な事業拡大とさらなる収益力強化を図ります。

(i) 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

(ii) 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

(iii) 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

- ・ A 4 横 12 頁 重点施策

【訂正前】

2. 既存事業の収益力強化

- ③顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

【訂正後】

2. 既存事業の収益力強化

- ③顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

2. 追加の理由および内容

(1) 追加の理由

本日（8月7日）開示いたしました「決算説明会 令和6年5月期」において、「設備投資額 R6～R8」を記載しておりますので、平仄を図るため当該箇所を追加するものであります。

(2) 追加の内容

「設備投資額」を21頁に追加いたしました。
(以降、ページが繰り下がります。)

以 上

ライフラインを支える使命

中期3カ年経営計画

令和6年度～令和8年度



前澤工業株式会社

証券コード: 6489

I 前中期経営計画（令和3年度～令和5年度） 「新たな成長への飛躍」振り返り

成果と課題	-----	4
連結業績	-----	5
セグメント別業績	-----	6

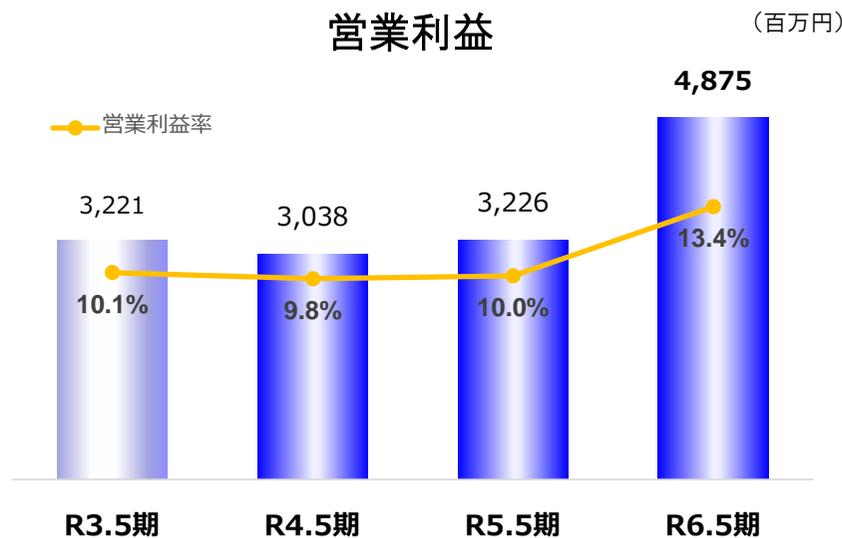
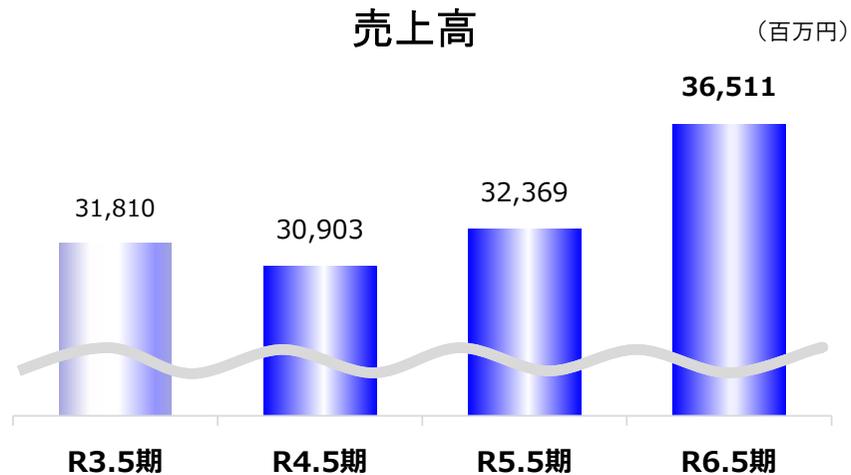
II 中期経営計画（令和6年度～令和8年度） 「人と技術力で未来を拓く」

基本方針	-----	8
当社グループを取り巻く事業環境	-----	9
重点施策	-----	10
実績および目標(連結)	-----	15
株主還元方針	-----	17
主要施策	-----	18
設備投資額	-----	21
ESGの取り組み	-----	22
補足資料	-----	23

I 前中期経営計画（令和3年度～令和5年度） 「新たな成長への飛躍」振り返り

重点施策	成果	課題
1. 事業領域の拡充		
①再エネ・省エネ技術の拡充と展開 ②官民連携事業の推進 ③ASEAN地域における水インフラビジネスの基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 畜産系および食品系バイオガスプラントの受注 ● 「省エネ型深槽曝気技術」によるB-DASH採択 ● 下水案件における協力企業での参画 ● タイにおけるWOW TO JAPANプロジェクト採択 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術の導入とビジネスモデルの強化 ● 早期の情報収集と案件形成 ● 現地実証を通じた事業機会の創出
2. 収益基盤の強化		
①顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案 ②生産の効率化と現場力の強化 ③メンテナンス事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注拡大と利益率向上 ● 埼玉製造所におけるフレキシブルな人員配置による生産効率化 ● 修繕工事等の受注拡大 ● 営業拠点の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発のスピードアップと市場展開 ● 埼玉製造所の設備更新と生産性向上 ● 他社製品等修繕範囲の拡大
3. 持続的成長を支える経営基盤の強化		
①人材育成と働きがいのある職場づくり ②生産性と付加価値向上に向けたDXの推進 ③環境負荷低減に貢献する事業活動の推進 ④ガバナンス機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニングの導入等教育基盤の構築 ● 男性社員の育児休業取得率向上 ● 社内プロジェクトを通じたDX推進 ● リモート環境の整備 ● SDGsマテリアリティの決定・公表 ● グリーンエネルギーの導入、LED化 ● コーポレートガバナンスコードおよび法改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保とワークライフバランスの充実 ● DXのさらなる推進と全社底上げ ● さらなる環境負荷低減に向けた取り組み ● 持続的成長を実現するガバナンス強化

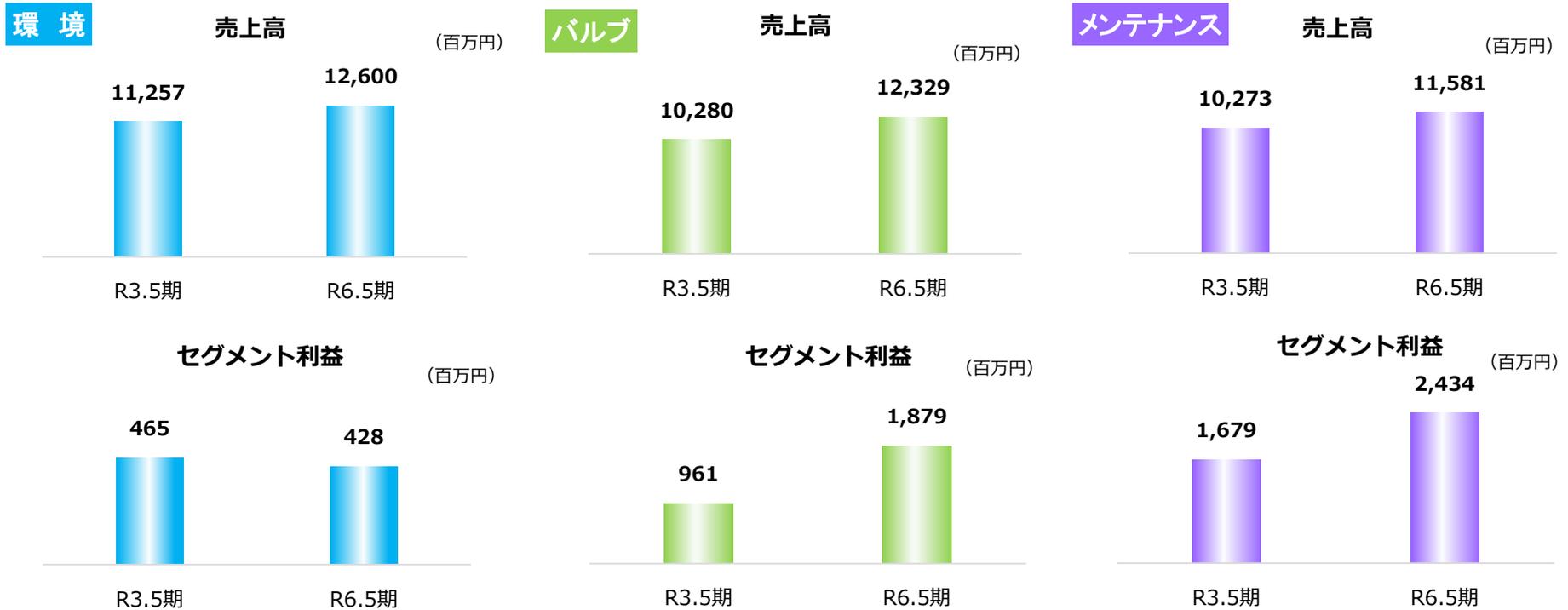
中期経営計画1年目(R4.5期)は環境事業の前年売上の反動もあり、売上高、営業利益ともに減少したが、2年目は大型案件含め売上を着実に進捗させ、売上高、営業利益、営業利益率を伸ばした。最終年度においては売上高、営業利益、営業利益率いずれも目標を大幅に達成した。



前中期経営計画 (令和6年5月期)

	目標	実績	達成率
売上高	33,400	36,511	109.3%
営業利益	3,400	4,875	143.3%
営業利益率	10.2%	13.4%	-

環境事業	沈砂池機械更新やバイオガスプラント等、大型案件を着実に売り上げ、売上高、セグメント利益を確保した
バルブ事業	大口径バルブやゲート等、強みのある製品を着実に売り上げ、売上高、セグメント利益を伸ばした
メンテナンス事業	大規模修繕や継続的に発注される修繕、災害復旧対応等により、売上高を確保、セグメント利益を伸ばした



環境事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	11,900	12,600	105.9%
セグメント利益	500	428	85.6%

バルブ事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	10,500	12,329	117.4%
セグメント利益	1,100	1,879	170.8%

メンテナンス事業			
令和6年5月期	目標	実績	達成率
売上高	11,000	11,581	105.3%
セグメント利益	1,800	2,434	135.2%

Ⅱ 中期経営計画（令和6年度～令和8年度） 「人と技術力で未来を拓く」

スローガン

「人と技術力で未来を拓く」

基本方針

社会・市場環境の変化を見据え、当社グループの製品・システム・サービスを通じた新たな価値の創出と、成長を確かなものとするための技術開発およびビジネスモデルの強化に取り組んでいく。加えて生産設備の増強および人的資本への投資を強化し、多様な人材が活躍できる環境・組織づくりを進め、企業価値をさらに高めていく。

当社グループを取り巻く事業環境

<p>上下水道が抱える財政難、施設老朽化、技術者減少等の課題</p>	<ul style="list-style-type: none">• 国によるウォーターPPPの推進をはじめ官民連携のさらなる進展• 上下水道事業の広域化、共同化• 施設の長寿命化、耐震化等災害対策
<p>脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none">• 再生可能エネルギーの導入拡大• 上下水道における省エネルギー化、下水汚泥資源化等の推進
<p>資材高騰と慢性的な人手不足</p>	<ul style="list-style-type: none">• 世界的な原材料価格の上昇と円安等によるエネルギー価格の上昇• 労働人口の減少等による慢性的な人手不足と人件費の上昇

重点施策

1. 成長戦略の推進
2. 既存事業の収益力強化
3. 企業価値向上に向けた経営基盤の強化

1. 成長戦略の推進

① 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開

深槽曝気システムやバイオガス関連技術等の実証研究、市場投入を見据えた技術開発、食品系バイオガスの普及促進等を進め、ビジネスモデルを強化していく

② 官民連携への体制強化と事業の推進

国によるウォーターPPP等、官民連携のさらなる推進が見込まれるなか、提案強化による事業の創出と社内体制強化、他社との連携強化、人材育成等を推進していく

③ 海外水インフラ市場における事業機会の創出

海外水インフラ市場において、バルブ・沈砂池機械製品のほか、技術的特長のあるシステムの提案強化を通じた事業機会の創出と獲得を推進していく

2. 既存事業の収益力強化

① 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

顧客ニーズをとらえた特長ある製品・技術の開発とセグメント間連携による効果的な技術提案により受注機会を創出していく

② 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

バルブ事業では老朽設備の更新や生産動線の改善により生産性を向上させる
環境事業では工程管理の強化と技術者の育成に継続的に取り組み官民連携の拡大を見据えた施工管理体制の強化を図っていく

③ 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

地域に密着した修繕対応、製品やシステムのライフサイクルコストを考慮した予防保全等、顧客課題に合わせたメンテナンスサービスを展開し、収益力の向上につなげていく

3. 企業価値向上に向けた経営基盤の強化

① 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり

社員一人ひとりが個々の能力を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりと当社グループの未来を支える人材を育成・確保していく

② 持続的成長につながるDXの推進

社員一人ひとりがデジタル技術を活用し生産性向上に取り組める体制を構築するとともに、新たな価値の提供を通じて水・環境インフラの構築に貢献していく企業を目指す

③ ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

ガバナンス強化に継続的に取り組むとともに、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをはじめ環境負荷低減に貢献する活動を推進していく

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは資本コストを意識した経営を実現するためにROEを経営指標の一つに位置付けており、令和6年度を初年度とする中期3カ年経営計画期間において計画を達成し、ROE10%以上を堅持してまいります。

当社グループの持続的成長を図るために、脱炭素社会の実現に向けたバイオマス・省エネ技術の研究開発、生産設備の増強、人材育成・教育、DXのさらなる推進への取り組みと投資を行うとともに、気候変動対応などサステナビリティ項目にも継続して取り組んでまいります。

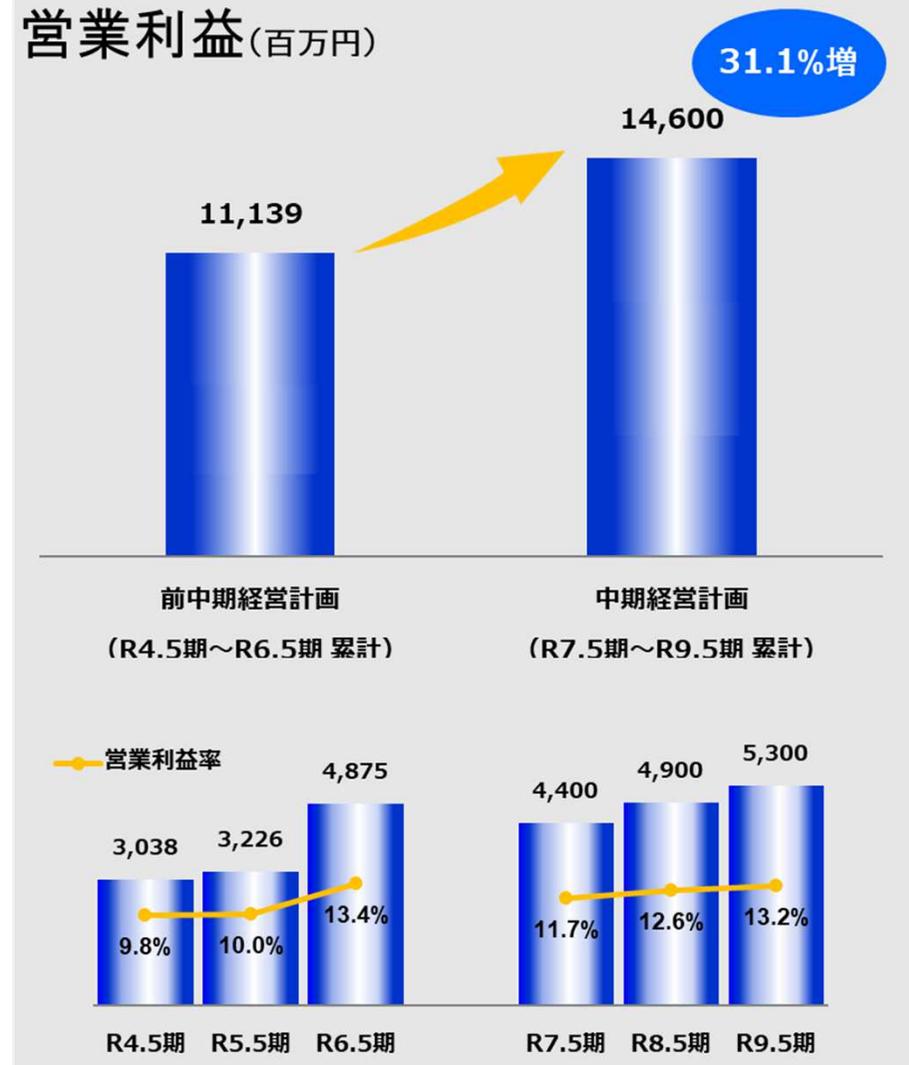
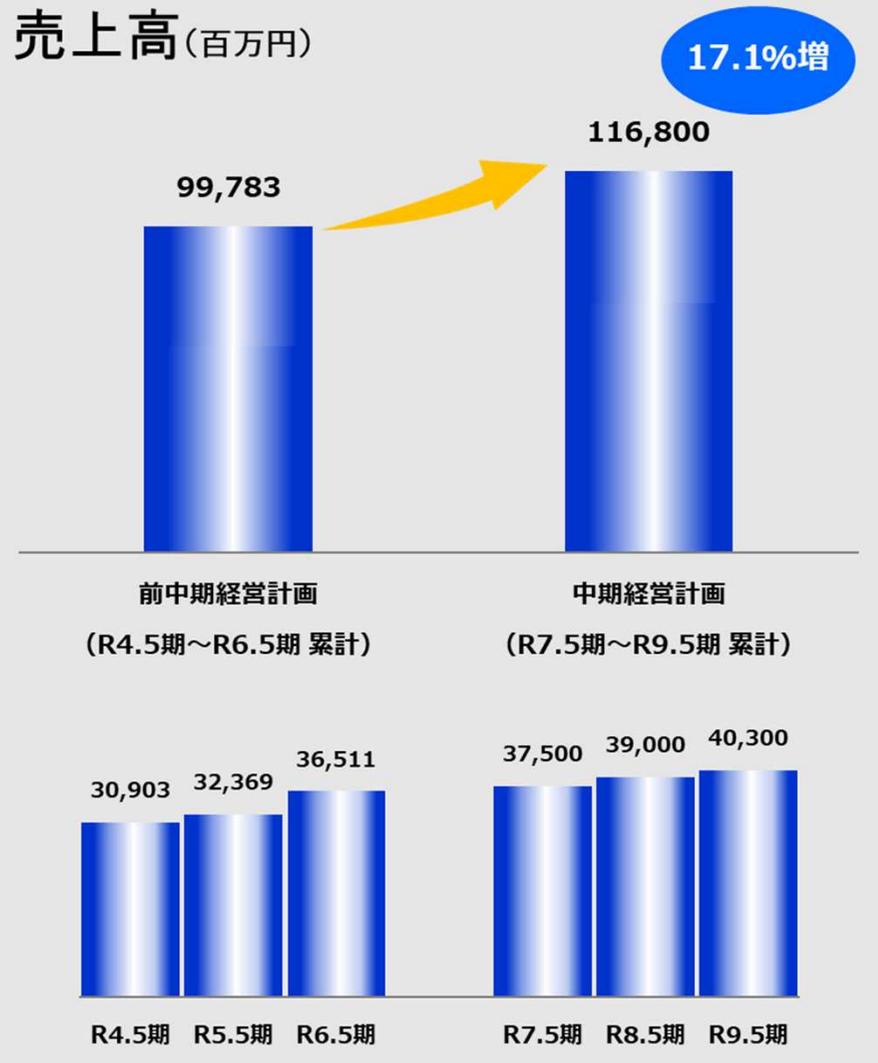
これら施策の着実な推進により企業価値を向上させ市場から適正な評価をいただくことでPBR1倍以上を目指してまいります。

令和6年5月期で実現した売上高をさらに上積みし、中期経営計画最終年度である令和9年5月期は売上高40,300百万円、営業利益5,300百万円を目指す

(単位 百万円)

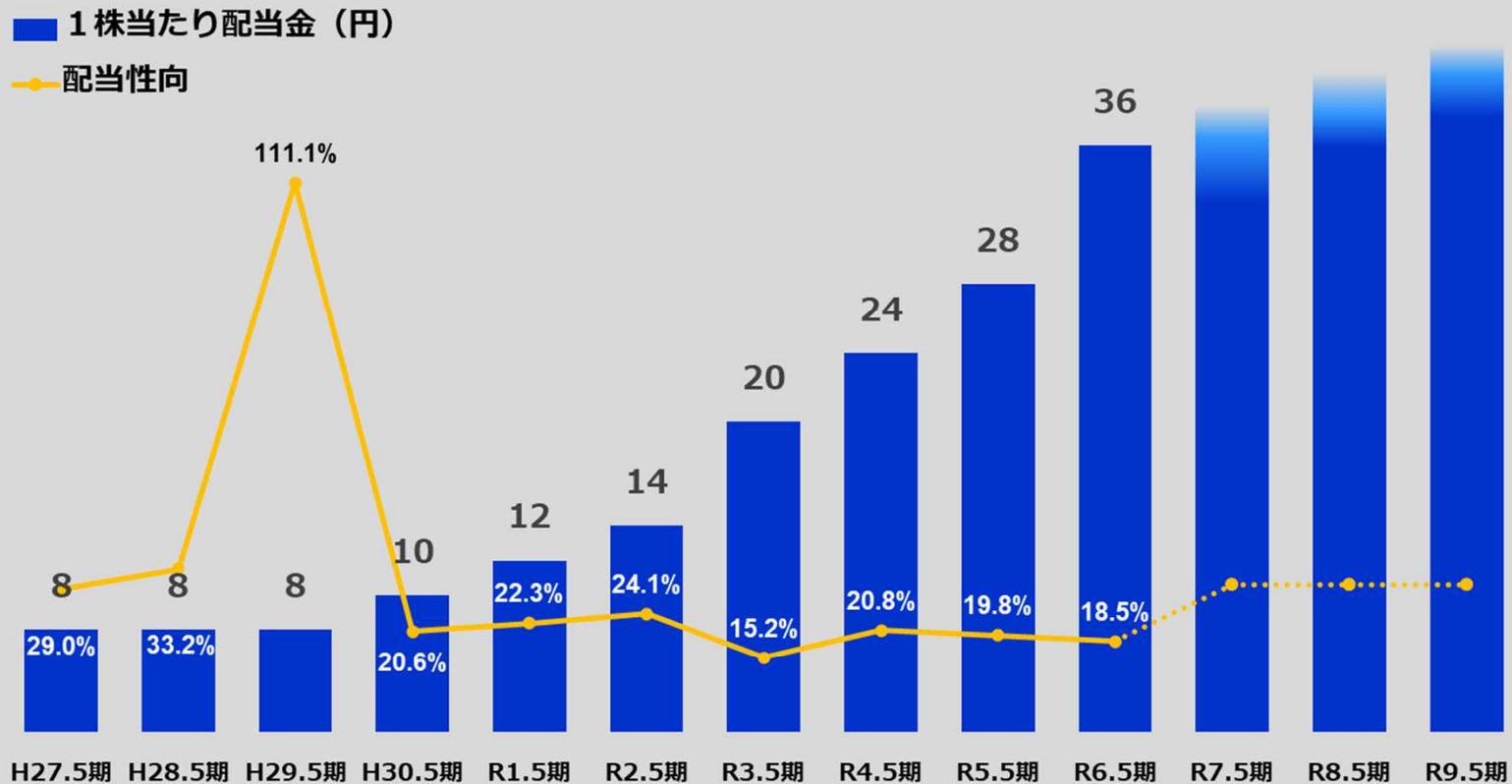
	前中期経営計画			中期経営計画		
	R4.5月期	R5.5月期	R6.5月期	R7.5月期	R8.5月期	R9.5月期
売上高	30,903	32,369	36,511	37,500	39,000	40,300
営業利益	3,038	3,226	4,875	4,400	4,900	5,300
営業利益率	9.8%	10.0%	13.4%	11.7%	12.6%	13.2%
ROE	10.0%	11.3%	13.4%	10%以上		

令和7年5月期から令和9年5月期の3年間累計では、前中計(R4.5期～R6.5期)との比較で売上高は17.1%増の116,800百万円、営業利益は31.1%増の14,600百万円を目指す



配当方針

中長期的な配当性向30%を目安に、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的かつ安定的に実施する方針



配当金総額 (百万円)	147	147	147	183	224	265	379	446	520	654		
自己株取得額 (百万円)	-	-	-	-	-	-	288	-	360	400 (予定)		

強みのある技術を軸に持続可能な水・環境インフラの構築に貢献する

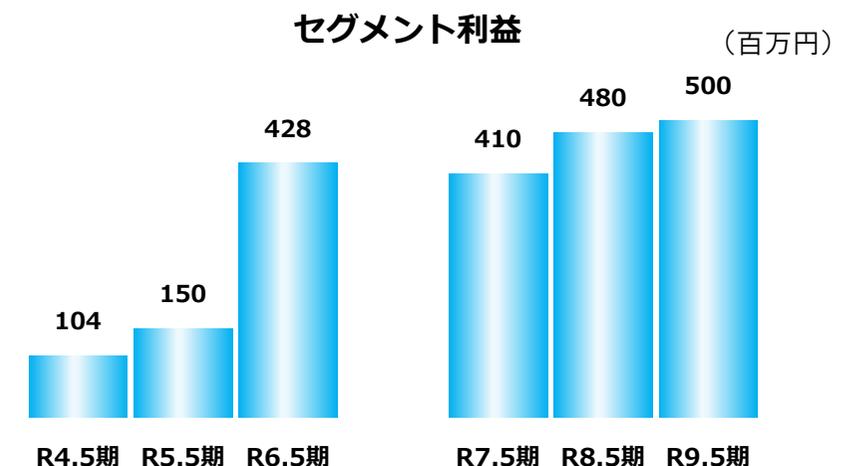
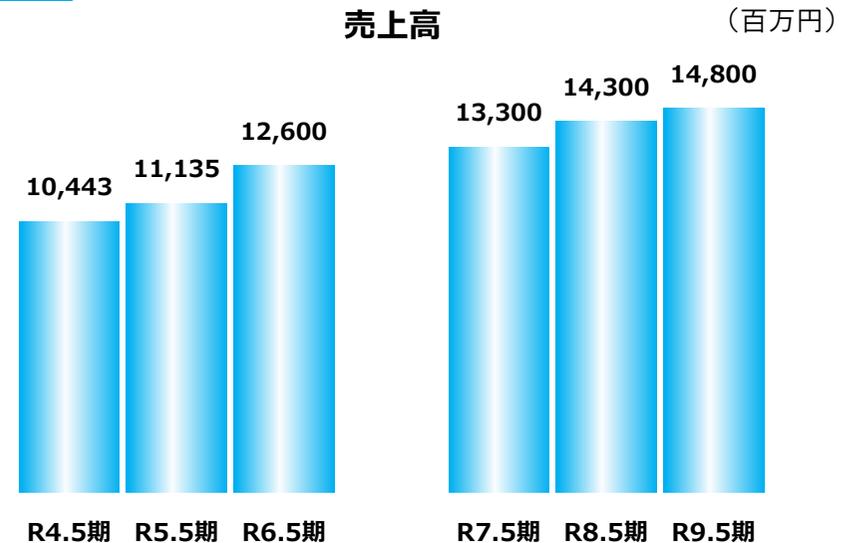
技術提案強化と官民連携への参画

- 特長・強みを有する製品・システムを軸とした技術提案の強化
- DBO、DBM[※]等の官民連携への参画推進
- 性能発注を含む大型案件に対応する施工管理体制の強化

脱炭素化に貢献する技術の開発と事業展開

- バイオマス、省エネ技術の開発
- 畜産系および食品系バイオガスプラント事業の展開と実施体制の強化

環境



※ DBO(Design-Build-Operate) は官民連携による事業方式の一つで、設計・建設・運転管理を一括して発注することにより、民間事業者の経営上のノウハウや技術力の活用により事業の効率化が図られることが期待されている。DBM (Design-Build-Maintenance) は設計・建設・維持管理を一括して発注する方式

積み重ねた技術力・対応力により、確かな品質の製品を安定的に供給する

多様な顧客ニーズへの対応

- 上下水道用バルブ専門メーカーとして更新、災害対策等、多様な顧客ニーズに対応
- 環境事業・メンテナンス事業との連携による受注機会の創出
- 耐震性、維持管理性を高めた新製品の開発

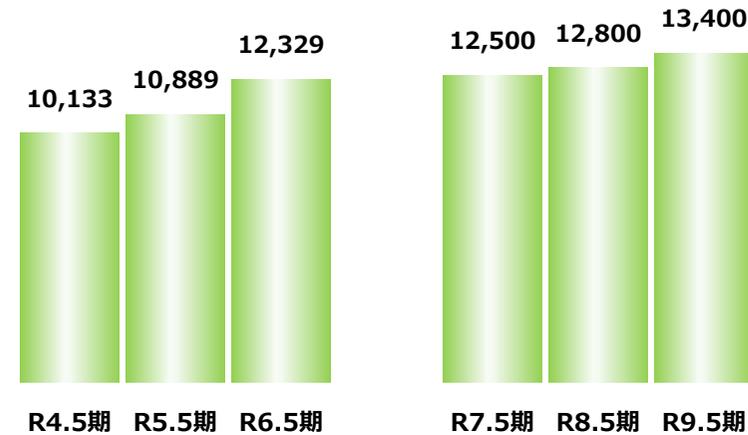
バルブ生産体制の強化

- 埼玉製造所における生産設備更新と生産動線の改善等による生産性向上
- 作業環境改善および環境配慮への取り組み強化

バルブ

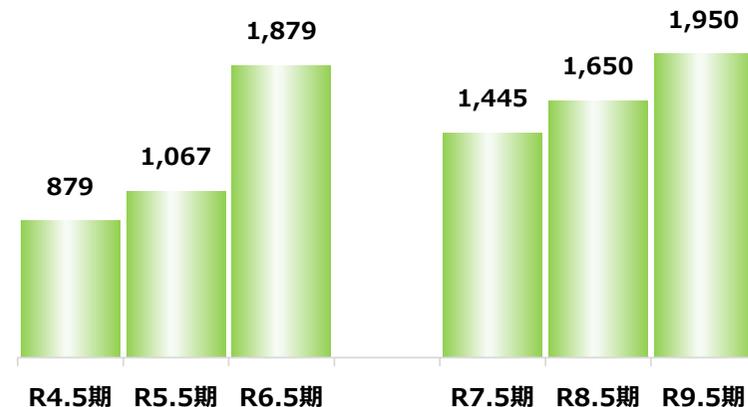
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



緊急修繕から予防保全まで水・環境インフラの機能維持に貢献する

当社納入設備に対する着実な メンテナンス対応

- 地域に密着したきめ細かな点検・修繕
- エンジニアリング力を活かした修繕・更新提案

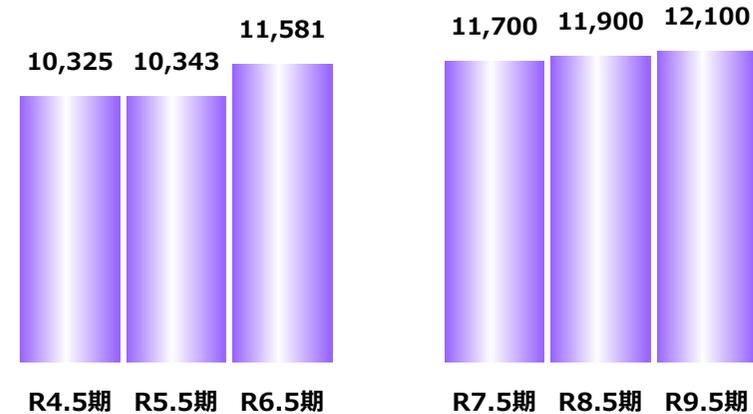
多様なメンテナンスニーズへの対応

- ライフサイクルコストに配慮した予防保全提案
- 自社製品にこだわらない多様な修繕ニーズへの対応

メンテナンス

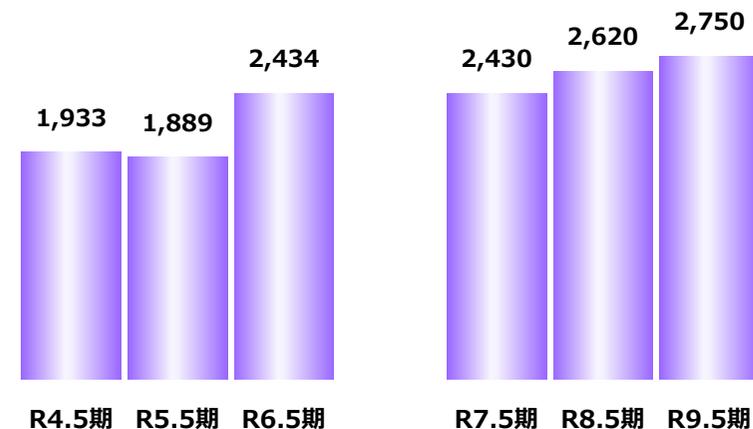
売上高

(百万円)

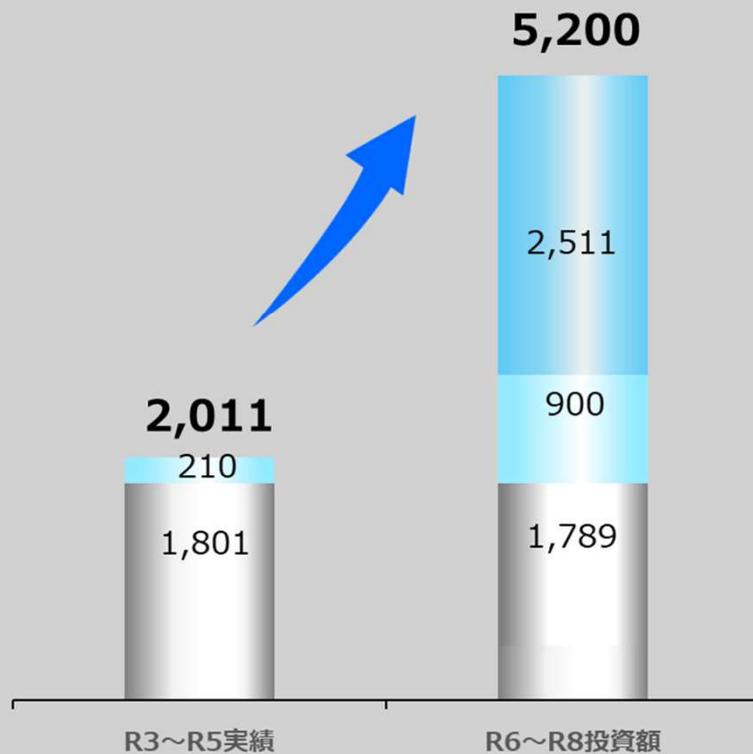


セグメント利益

(百万円)



設備投資額の比較 (単位：百万円)



R3~R5実績には、無形固定資産として計上した
基幹システムマイグレーション分（210百万）を含む

(単位：百万円)

内 容	R6~R8投資額
埼玉製造所における 2号棟建替および関連する生産設備更新 ※	2,511
基幹システムマイグレーション	900
埼玉製造所生産設備の機能維持に係る更新	1,350
IT投資	250
その他	189
小計	1,789
合 計	5,200

※ 2号棟の建替とともに、加工機能・組立機能の集約
などを行い生産の効率化を図る

経営理念「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」に基づき、「環境:E」「社会:S」「ガバナンス:G」を軸とした事業活動により、企業価値の持続的な向上と持続可能な社会の実現を目指していく

環境:E

- 脱炭素化に貢献する技術
 - 省エネ型深槽曝気技術
 - OD 法における二点 DO 制御システム
 - マエザワ・バイオガスプラント
- 環境負荷低減への取り組み
 - グリーンエネルギーの導入
 - 「青下の杜プロジェクト」への参画

社会:S

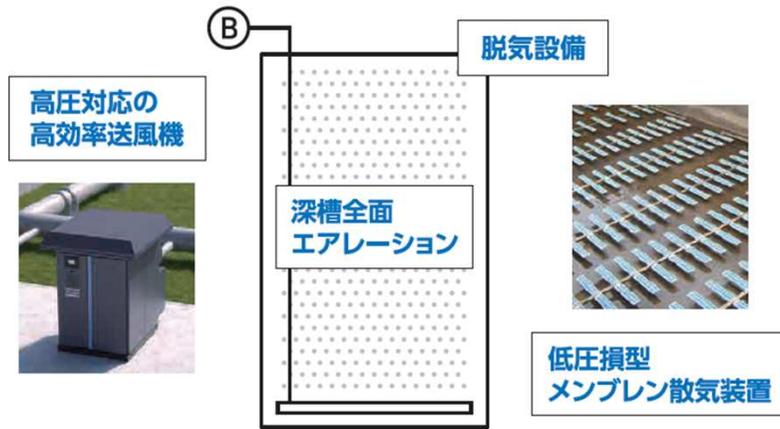
- 社会貢献活動の推進
 - 「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力
 - ロードサポートへの参加
 - 全国の地方自治体他との災害時協定締結
- 多様な人材の活躍
 - ダイバーシティ実現に向けた人材目標、人事ポリシー、教育体系の策定
 - ワークライフバランスの充実と働き方改革のさらなる推進

ガバナンス:G

- コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役会の実効性向上に向けた継続的取り組み
 - 各種委員会によるガバナンス機能補完

省エネ型深槽曝気技術

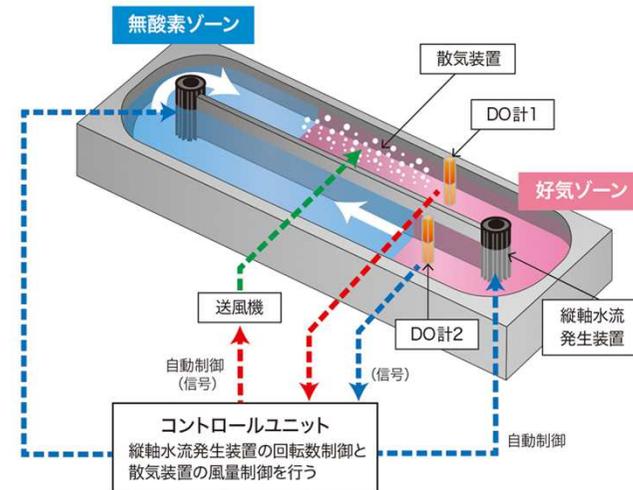
- 人口密集地の下水処理場に多い深槽反応タンクのさらなる省エネ化を実現する技術
- 深槽反応タンクの底部に散気装置を設置する深槽全面エアレーションにより、酸素移動効率を増大させ消費電力量と温室効果ガス排出量の削減を図る



B-DASHプロジェクト 実証研究施設完成記念式典(令和5年7月)

OD法における二点DO制御システム

- 曝気風量と循環流速を独立して自動制御を行うことで、従来に比べ短いエアレーション時間で安定した処理が可能となり、処理能力の増強も可能
- 高効率な曝気攪拌装置と自動制御の組み合わせにより、一般的に使用される縦軸OD(オキシレーションディッチ)と比較して30%以上の消費電力を削減
- 平成27年度循環のみち下水道賞「グランプリ」、平成27年度(公社)日本水環境学会「技術賞」、2019年度STI for SDGsアワード「優秀賞」などを受賞



マエザワ・バイオガスシステム

- バイオガス技術により乳牛が排出するふん尿や食品残渣を処理
- 発生したバイオガスを電気や熱に変換して再生可能エネルギーとして活用、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に貢献
- 液肥や牛の寝床となる再生敷料等の良質な有機質資源として廃棄物をリサイクル



北海道湧別町バイオガスプラント
令和7年9月竣工予定



福島県浪江町 復興牧場 液肥製造・排水処理施設
令和8年3月竣工予定

グリーンエネルギーの導入

主要拠点である本社、埼玉製造所、社員寮で使用する電力の100%について、令和4年6月より実質的にCO₂排出量がゼロとなる東京電力エナジーパートナー(株)のグリーンベーシックプランを導入



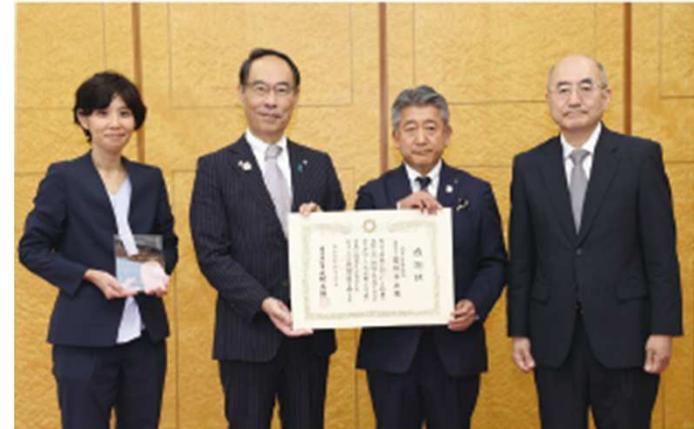
「青下の杜プロジェクト」への参画

仙台市の水道水源の一つである青葉区熊ヶ根の青下水源地において、民間企業と仙台市が連携して水源涵養林の保全育成に取り組む事業に参画



「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力

水問題の解決といった東南アジア諸国の発展に貢献する学習、研究に従事する若者を応援することを目的に、グローバル人材育成センター埼玉が運営する「埼玉発世界行き」冠奨学金に協力



感謝状贈呈式(令和6年5月)

ロードサポートへの参加

本社がある埼玉県「彩の国ロードサポート制度」に登録し、近隣の清掃活動を実施
また各営業拠点においてもボランティア清掃活動に参加。宮城県、仙台市、市原市、静岡市、名古屋市、広島市、那覇市で実績

災害時協定の締結

埼玉県ほか全国の地方自治体、地方公営企業および一般社団法人と災害時における調査・復旧工事、資材供給等の災害協定を締結(締結数:54団体 令和6年5月31日現在)



Maizawa Industries, Inc.

注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

前澤工業株式会社 経営企画室

Tel : 048-251-5511 Fax : 048-251-9375

E-mail : prir_info@maezawa.co.jp